

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

1/31 2023

Earnest

Vol.11 No.1 (S040)



従業員を大切にする技術経営

演習で塾生の個別課題を解決する
[西河技術経営塾（代々木校 10期）]

..... 2頁



人と人との交流の中で知恵が創発

設立10周年 新年賀詞交歓会 2023
[賀詞交歓会（令和5年）]

..... 4頁



コアがクラウド上にあるという世界観

地方のDXに取り組む
[第7回 地方創生研究会]

..... 6頁

OPINIONS

新しい風に乗って、新しい時代をつくれる経営リーダー

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

明けましておめでとうございます。本日は、ご多忙のところ、アーネスト育成財団の「設立10周年新年賀詞交歓会2023」に、多数お集まりいただきありがとうございます。今日の賀詞交歓会は、設立10周年記念のお祝いを兼ねております。80名の方から参加の申込がありました。この会場の帝国ホテルは、芝浦工業大学の鈴見理事長のご紹介でお借りすることができました。

財団は設立当初から「人財育成セミナー（28回）」や「各種研究会（6種、総開催40回）」、「西河技術経営塾」などに取り組み、技術経営人財の育成で成果を出してまいりました。本日は、受講生とともに講師先生方や研究会にご参加頂いた先生方をはじめ、財団活動にご支援を頂いた多数の方々にご参加頂いております。

西河技術経営塾は、代々木校と沼田校で人財育成に取り組んでおります。代々木校では10期生を迎え35名となっております。沼田校では3期生まで修了し15名となっております。横浜や三鷹で取り組んだ出前塾を含めると、70名に近い修了生を輩出しております。

千葉市にある敬愛大学では、「西河技術経営学入門」と題する寄付講座に取組み、すでに5年間で134名の学生が受講しました。経済学部経営学科の文系の学生に技術経営を分かり易く説明をすることの知見を学びました。

コロナ禍ではありますが「人と人との交流の中で知恵が創発される」との考えに基づき、「賀詞交歓会」を開催いたしました。ビジネスは、人と人との出会いが重要です。参加した皆様は、出会いのなかで活動の幅を広げ、人財の輪を広げて頂くことを期待しております。

まさに今、我々は、大変革の時代の中にいます。財団は、新しい風に乗って、新しい時代をつくれる経営リーダーを育成してまいります。経営人財を育成する公益性のある機関として活動し、広く理解を求めてまいります。

本年も引き続きご支援をお願いいたします。以上、新年の挨拶いたします。

(本年1月18日の賀詞交歓会での理事長挨拶から)

演習で塾生の個別課題を解決する



受講する西河技術経営塾の10期生、左から講師の小平、受講生の渡辺、吉野、菅原、西河進

従業員を大切にしている技術経営

西河技術経営塾(代々木校10期生)は、22年9月7日に開塾し、4名の塾生が入塾した。西河技術経営塾では、常に技術と絡んだ経営を塾生に教えている。演習では、経営を支えるエンジニアリングに言及し、塾生一人ひとりが取り組む実践的個別経営課題に取り組んでいる。

技術経営は経営学の入門講座

西河技術経営塾は現在、代々木校と沼田校とし、両校は同一講座(22章)構成として取り組んでいる。敬愛大学の寄付講座を5期取り組んで学んだことは「技術経営学」Ⅱ「入門経営学」という新たな知見を得ることができた。

技術がビジネスの「具現力」である限り「経営学」を理解する上での糸口に「技術経営学」が役立つことに気づいた。経営における技術は、ハウツーであり、実学を語るようになるからである。

実務経験の無い文系の学生にとって、技術経営が経営学の入口の学問といえるのである。

日本型技術経営研究の成果を学ぶ

米国型経営の中核に株主がいるとすると、日本型経営の中核には従業員がいる。日本の会社は、終身雇用で社員を大切にしている。景気が悪いと言っても、正規社員は簡単に首を切らないことだ。

日本の学生は学校を卒業すると就職ではなく、親とも相談し、会社選びに取り組み就職をする。伝統的な日本の良き経営者の指導力は、ボトムアップのやる気を引き出すことにある。技術重視の経営においては、現場力を引き出すことにあり、技術の分かる経営者に

よって実現してきた。

お金は企業の血液である

会計情報が企業活動を把握する上で重要なパラメータであること学ぶ。既存の大学院では特定領域における専門家が講義する。経営全般について横串を刺して教えられていない。会計情報を使って組織を管理する手法を学ぶ。

売上を10倍にする技術経営学

売上を10倍にする経営戦略づくりを学ぶ。売上を10倍にしようとする、経営学を学ばないと取り組めない。精神論では実現できない。中長期計画に基づいて人材を育成し、戦略を立案し、時間をかけて取り組むことを学ぶ。

実践的思考、変革的思考を学ぶ

経営の知識を座学で学び、演習で実践的経営を学ぶ。小人数で取り組む演習で、実践力を学ぶ。

誠実な技術経営人財を育成する

経営者は誠実な心を持つ人間でなければならない。財団の「アーネスト」は「誠実」を意味する。「誠実」でかつ「やる気」と「気力」を持つ必要がある。演習などを通して、繰り返し誠実な経営を心掛けることを指導する。

10期生の抱負、塾への期待

吉野 学

良質な経営を目指して

西河経営塾の卒業生から、案内いただき自分のスキルアップの為に学ぼうと思ひ、入塾しました。新型コロナウイルスで時代が変化し、今後のアフターコロナ時代に向けた技術経営を身に付けるべく今までの固定概念を捨て初心に戻

りたいと考えています。

これまでの経営を見直すとてもいい機会をいただきました。技術経営という学問は奥が深く、財務やマーケティング、ブランドデザインなど、受講するたびに自社の経営に対しての足りない所や、やるべき事などの現状の課題が山積みとなりました。気が付いた事で改善計画を作り、課題を乗り越えて、質の良い会社を作り上げます。

西河経営塾での学びを取り入れた質のいい経営に改善し5年後には売り上げを10倍にするための技術経営を習得したいと思ひます。



Good Field株式会社
代表取締役 吉野 学

菅原 壮弘

地方初のユニコーン企業を目指す

これまで、先輩経営者からのアドバイスや書籍で得た知識をもとに、独学で会社経営してきましたが、伸び悩みを感じ入塾を決めました。

入塾して既に半年が過ぎ、多くを学んできました。演習では何に自分の計画が根拠を伴わないものであるか、志の低い目標設定であるかなど、多くの気づきをいただきました。

中盤からは、自社の数字を明かすことで、西河塾長、小平専務理事から、具体的な指導もいただけ



ダイヤロン株式会社
代表取締役 西河 進

西河 進
従業員に未来を語れる経営者に
 昨年の6月末日に会社の代表となり、新体制で会社の経営を行うに際して、技術経営を学ぶ機会を得ることが出来たのは、とても幸運だと思っています。
 演習課題では、文書化して形式知化する事により、自社のビジネスを冷静に、より広い視野をもつて見つめ直す良い機会になりました。具体的な数値の大切さ、ものづくりにおける現場力の重要性等



SOKO LIFE TECHNOLOGY(株)
代表取締役 菅原 壮弘

るようになり、地方でも活かすことができる、確度が高いビジネスモデルを確立することができました。
 これから終盤にかけての演習では「地方創生といえばSOKO LIFE」という自社ブランドの確立に向けて学習をすすめて存じます。



株式会社 信英
代表取締役社長 渡辺正宣

塾に来て会社と違う環境の中で少し気持ちに余裕が出来て会社の将来のビジョンを思い描けるようになり少しずつですが前に進めるようになりました。それは後押ししてくださる講師の方々のおかげだと思っております。
 普段自分で色々考えてもなかなか1歩踏み出せない事が常にありました。これからは、1歩また1歩と踏み出して行きたいと思えます。きっかけを常に追い求め

渡辺正宣
自分の思い描くビジョンの実現
 塾に通うようになり、まだ道半ばですが、数字は勿論の事ですが、「きっかけ」が出来た事が大きく感じます。技術経営を学ぶようになり会社の将来のビジョンをどう表現できるのかを社員に見せて行かなくてはならないと思うようになり少しずつですが伝える様になりました。

日々痛感しておます。
 衰退産業といわれる量の業界ですが、ピンチをチャンスに変化させる経営、そして事業を成長させる未来について従業員に語る事が出来る経営者を目指し、これからの講座・演習で学んでいきたいと思えます。



建具・家具金物のスペシャリスト

弊社は昭和61年設立し一貫して建具・家具金物の卸業を営んでおります。特化した品物を扱うことは知識と経験が必要となりますがその点は自信があります。出来る限りお客様のニーズにお応えする事を目指しておりました。皆様は長いお付き合いをさせて頂いております。継続には重点を置いております。

株式会社 信英 代表取締役社長 渡辺正宣
<https://shinei-hardware.jp/> TEL:048-765-6110



ダイヤロン株式会社

『次の千年の量を創造する企業』

弊社は1996年創業、樹脂製の量をメインに製造・販売するものづくりのメーカーです。住宅の中でも直接肌に触れる床材は、快適性は勿論のこと、安全であり、衛生的であることが求められています。約千年続いた日本が誇る「量」という文化を継承しつつ、今の時代に合った量を創造し、人々の幸せな暮らしに貢献致します。

ダイヤロン株式会社 代表取締役 西河 進
<https://www.diaron.co.jp> TEL:03-5649-2831



Web3 で地方を豊かにする

会社紹介と事業コンセプト

SOKO LIFE TECHNOLOGY は地方初のユニコーン企業を目指して、2018年に創業されました。地方では、そもそも地場の企業も少なく、スタートアップ企業も生まれません。この状況を打開するためには、新たな発想でビジネスを作る必要があると考えています。弊社では、Web3 テクノロジーを用いて、公平な投票システムの提供、スマートシティ開発、公共事業など社会的意義のあるプロジェクトを推進して参ります。

SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社 代表取締役 菅原壮弘
<https://sokolife.technology/> TEL:03-6458-3444



車のプロフェッショナルが
カーライフを快適に過ごすためのお手伝い

弊社は2002年の創業以来、車を通じて生活には欠かせない快適な移動空間を提供しております。お客様に合ったお車のご相談や日頃のメンテナンスなど、カーライフでのお困りごとを「カーライフ・コンシェルジェ」として、お客様に寄り添いながらサポート致します。

Good Field 株式会社 代表取締役 吉野 学
<http://goodfield-style.com> TEL:0270-75-1962

設立10周年 新年賀詞交歓会 2023

人と人との交流の中で知恵が創発



設立10周年の記念となる新年賀詞交歓会が、帝国ホテル東京にて2023年1月18日(水)午後6時から開催された。

ビジネスには人と人との出会いが重要であり、出会いの中で活動の幅を広げ、人財の輪を広げる機会となることを期待している。

技術経営人材の育成で成果と挨拶

西河理事長は開会に先立ち「設立当初から10年で西河技術経営塾や人財育成セミナーを28回開催、6テーマの研究会に取り組み、技術経営人材の育成で成果を出してきた」と10年間の歩みを報告。

(巻頭OPINIONSに全文を掲載)

技術経営を学び中小企業を活性化

来賓の芝浦工業大学鈴見健夫理事長は「芝浦工大MOTで始めた芝浦ビジネスモデルコンテストは今年で8回目になりますが、第1回から西河さんに審査員として協力いただいています。また大学に

設立10周年を記念し鏡開きが行われた。左から、成松敬愛大学副学長、児玉東京大学名誉教授、西河洋一理事長、鈴見健夫芝浦工業大学理事長

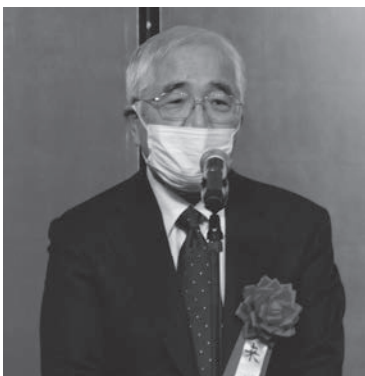


「技術経営を学んだ経営者を育てることは大事」と語る鈴見芝浦工業大学理事長

オープンイノベーションセンターを作りました。これは大学発ベンチャーを支援するスタイルで、コワーキングスペースを作り、部屋を企業向けに20室ぐらい用意して今は半分ぐらい埋まっています。その辺もこれから西河さんに応援していただきたいなと思っております」と語った。「中小企業の経営者が、次の社長、後継者・継承者がいないから会社や事業を売却するという人が増えています。西河塾で技術経営を勉強したい。いわゆる経営者をどんどん育てていく。



「新しい風に乗って新しい時代をつくれる経営リーダーの育成を目指す」と語る西河理事長



「学生は集まってきており定員増を考えると」と語る成松副学長

文系の学生が技術経営を学ぶ。敬愛大学副学長兼経済学部部長の成松恭平先生から「財団の先生方や西河理事長にも講義をしていただくという学生にとって本当に素晴らしい機会をいただいております。



「芝工大MOTの最大のアウトプットの1人が西河さん」と語る児玉先生

そういうことが日本の中小企業を活性化するために大事だと思っています」と財団に期待を寄せる。MOTの成果と人の繋がりが、児玉文雄東京大学名誉教授、芝浦工業大学名誉教授から「芝浦工業大学のMOTは無くなったが堂々と誇れる成果を出している。その成果、人の繋がりを西河さんががっちり受けとめて続けておられ、益々発展することを願っています」と語った。

それもあって、本学は全くの文系ではありませんが、データサイエンスにも取り組んでいる」と挨拶の後、乾杯の発声があった。

西河技術経営塾で学んだ成果

10周年を記念し西河技術経営塾で学んだ成果を塾生OBから募集し、優秀なレポートを表彰した。



左から小坂氏、西河理事長、上川氏、望月氏

優秀賞はDSP(株)代表取締役社長上川晋一郎(代々木3期)が受賞した。「経営」と題するレポートの中で「6年間で売上8.7倍の44億円、従業員15.7倍の千百名。経営者として技術、実践的思考、知識が必要を学んだ」と報告した。

優良賞の小坂建設(株)代表取締役の小坂哲平(代々木5期)は「自社の強みを顧客に対して訴求できるエンジニアリング・ブランドを学び『躍動する現場力』というキヤッチコピーを考案し、飛躍的な業績向上に寄与した」と報告。

次の優良賞は(株)アーネストウイング代表取締役の望月秀晃(代々木7期)は「通塾当時中期経営目標を立てる演習で22年間に40億円の売上を達成させる



「西河理事長に比べたらまだまだ努力が足りない」と語る上川氏

という目標と戦略を立案した」と報告し、実現にあたっては「事業セクションの管理者に何度も何度も説明し、同じ方向を向かせることに自分の力を費やし成功した」と報告した。

佳作には丸嘉工業(株)代表取締役社長の土田雄一郎(代々木6期)、エヴィクサー(株)代表取締役社長CEOの瀧川淳(代々木3期)、(株)Global Wellbeing代表取締役社長の更科枝里(代々木1期)、イーレックス(株)の牛坂光(代々木5期)の四名が受賞した。

この先の20周年に向け邁進 本日の参加者のご多幸と財団の更なる発展を祈念して小坂哲平評議員が三本締めで中締めをした。



10年にわたる財団の活動への支援の謝意を語る小坂評議員

第11期評議委員会開催

大変革の年次の長期計画がスタート

第10期事業報告と第11期の事業計画を審議する定例評議員会を、令和4年12月14日(水)午後6時からフォレストテラス明治神宮・椎の間で開催した。

事業報告、グローバル時代の終焉 10年を経過し、日本経済は良くな



右から事業報告をする小平専務理事、廣田監事、西河理事長、小坂評議員、渋谷評議員、吉久保評議員・議長

ることではなく、今や「失われた30年」となっている。財団が取り組む技術経営人財育成の重要性が増している。日本が抱える課題としてグローバル時代の終焉、DX対応で遅れた日本、日本の企業共創力の低下について小平和朗専務理事から報告があった。

事業計画、OBの学びの場の提供 事業計画ではデジタル革命(DX)に対する取り組みの遅れを指摘、組織革命といわれる程仕事のやり方を基本から変えることで効率化は起こる。人材がないという誤った議論が進む。中小企業のDX対応研究準備会合は、本年度も継続して調査に取り組む。

西河技術経営塾実践経営スクールは、前年度を踏襲して発展させる。塾OBへの学びの場の提供は「西河技術経営学沼田塾(代表小坂哲平)」とも協議し取り組む。事業計画が承認可決された。新任評議員に下斗米明治大学講師

第11期(2022年度) 一般財団法人アーネスト 育成財団 役員体制

1. 理事

西河 洋 一 理事長
小平 和 一朗 専務理事
浅野 昌 宏 理事
山中 隆 理 事

2. 評議員

吉久保 信一 評議員
志手 一 哉 評議員
下斗米 秀之 評議員
渋谷 加津美 評議員
小坂 哲 平 評議員

3. 監事

廣田 令 子 監 事

4. 顧問

吉久保 誠一 顧問
平 強 巳 宏重
大橋 克 智
柴田 晴 晴
杉本 晴

コアがクラウド上にあるという世界観



講師:菅原貴弘(株エルテス代表取締役社長)
参加者:吉池富士夫(座長、芝浦工業大学理事)、西河洋一理事長、小平和朗専務理事、浅野昌宏理事(アフリカ協会副理事長)、山中隆俊理事(株メディカルパーフェクト代表取締役社長)、平田貞代(芝浦工業大学准教授) Zoom、石井唯行(株ワンズディー代表取締役) Zoom、葦塚功(元埼玉県秩父農林振興センター管理部担当部長)、前田光幸(エネルギー&イノベーション研究所代表) Zoom、大本木勇治(尾瀬パークホテル企画・営業・広報部長) Zoom、小坂哲平(小坂建設代表取締役)
オブザーバー:菅原社弘(SOKO LIFE TECHNOLOGY株式会社代表取締役)

地方のDXに取り組む

第七回地方創生研究会を開催する

令和四年(22年)10月11日、地方創生研究会(第七回)を財団内会議室にて開催した。四名の委員がZoomにて参加した。今回は株式会社エルテス代表取締役社長の菅原貴弘を迎え『エルテスが取り組むメタシティー構想ーデジタル社会にとつてなくてはならない存在ー』と題し報告を受けた。エルテスの本社は霞が関ビルにある。本店を21年の5月に岩手県紫波町に移転し、地方創生に取り組んでいる。事業内容はデジタルリスク事業とAIセキュリティ事業、DX推進事業である。04年に創業。07年から本業のデジタルリスク、ネットの炎上対応、検索エンジンの評判対策等の事業を始めた。15年に産業革新機構等から出資を受け、16年に東証マザーズに上場した。

【講演】講師(菅原) 16年から、内部脅威検知サービスをやっている。社内のデータ、営業機密を抜き取る社員を検知するサービスである。最近大手寿司チェーンの社長が逮捕されたことをきっかけに注目された。安全保障や営業機密を守る側面で非常に売れている。**スマートシティのコアを販売**

16年からエストニアと取引を始めた。そこでスマートシティのコアとなるデータ連携基盤UXPを日本に持ってきて販売を始めた。そのきっかけで18年にサイバネテイカ社と提携した。18年1月に亡くなった安倍総理とエストニアに日本の代表として帯同した。「デジタルリスクと闘い続ける」はスローガンである。地方創生研究会の主旨からずれるが、逆張りというか、成長産業の周辺を狙おうという経営戦略を取っている。

自治体と包括連携協定を結ぶ

岩手県紫波町、矢巾町、釜石市も含めて全国で3市と3自治体と包括連携協定を結んでいる。地方自治体は包括連携協定を結ぶと業務提携になる。協定を結んだ分野に関して随意契約で受注できる。地方自治体は、全国で千7百ある。我々はその中でも10万人未満の動きが良い自治体をターゲットに包括連携協定を結んでいる。

スーパーアプリ

スーパーアプリというサービスに取り組んでいる。「ワンストップで行政手続き、行政に求められるものは全部できる」を開発。バーチャル市役所、情報の閲覧、行政手続きができる。また健康増進でお散歩するとポイント貯まる「お散歩アプリ」を



「クラウド上に持って行って冗長化されてないと、ランサムウェアで攻撃されて動けなくなる」と語る講師の菅原貴弘氏

移動デジタル相談とマイナンバー

移動デジタル相談は、PCデボと連携してやっている。スマホやPCなどの使い方がわからない高齢の方は多い。移動型店舗を自治体の中で走らせ、高齢者の方のスマホ相談を週2回程、マイナンバーカードと紐づけて取り組んでいる。行列ができる位、相談にきて頂いている。

高齢者だと「ライトが点いたけど、消えない」から始まって、初歩的なことが分からない。そういうサポートをしながらマイナンバーの説明もしている。このマイナンバー関連普及事業は国が十割出してくれるので、どこの自治体でもやっている施策である。

地方のイオンとかマックスバリュに店舗を作ったところでマイナンバー作りませんかという。毎日10人ずつぐらい加入者が増える。全国平均が40%位の時、我々が関わる自体は50%位まで普及させた。

(注1)長澤健一(2015)『キャンンの知財戦略と最近の知財状況』、日本ライセンス協会2月度関東月例研究会

エストニアのデータ連携基盤

で地方のデジタル化を推進する

データ連携基盤で有名なのは、我々が担いでいるエストニアのESPとNECが担いでいるFIWARがある。この二つがいろんな自治体で競合している。

エストニアでは、行政手続きの99%がデジタル化されている。デジタルガバメント先進国である理由がある。ロシアとウクライナの戦争みたいにロシアに占領されても新しい土地で新しいガバメントを立ち上げることができるのが、エストニア人の発想である。

【質疑応答】

質問(小平) 自治体からどういうお金の取り方をするのか。

回答(講師) 自治体と包括連携協定を結ぶと随意契約で仕事が取れる。結んでないと入札になる。一度受注すると周辺の事業も来る。ホームページの更新など、どの自治体もデジタル人材で困っている。ので色々な仕事が取れる。

司会(吉池) 地方自治体の行政は前年度の仕事をそのままやるのが得意で、新しいことをやる体質にない。このDXを推進する市長と

役所に1人か2人いなければできない。実際に職員の人などが、今まで通りが良いという人達の中でやることは大変でないか。

回答(講師) まず自治体のスタンス、市長のスタンスもある。ちゃんと見極めなければいけない。企画課とか企画局は新しいことやる部署なので比較的反応がいい。ただずれると、オペレーションとかルーチンワークしかやったことな

人が多いので一気に止まる。

質問(小平) 国とアイディアについて事前に根回しとか、人脈づくりに取り組んでいるのか。

回答(講師) 人脈を作り色々な形で情報を取っている。ほぼ全ての省庁の人が弊社に顧問でいる。

質問(小平) 話の中でデジタル庁は出てこなかった。関係性は。

回答(講師) デジタル庁とは関係が深い。デジタル監とも会った。質問(平田) 大学でも地方創生プロジェクトばかりで、いろいろ話がある。補助金をもらって1回で終わりたいものが多い中、難しいと思いきや成功事例が続いている。決定的な違いがあると考える。拝聴した。プロジェクトが持続しない問題についてアドバイスいた

回答(講師) ユーザー目線がないからユーザーが使わないし、補助金も続かないっていう感じだと思

う。あとは早めに事例を作る。役所は先行事例をつくり、それ使いまわしをする。弟と先日、平井卓也デジタル初代デジタル大臣と伊藤穰一氏とパ

ネルデイスカッションを紫波町でやった。デジタル庁が食いついてくると全国でその事例を使える。すると宣伝してくれて色々な自治体から「ヒアリングしたい」と言われ営業ができる。この自治体面白いみたいなのポジションに行く

と補助金も来る。

質問(六本木) 自治体でDXを進めるときにアプリケーションを実際に導入している町のお話を伺った。導入費用はどの位かかるか。

回答(講師) 2千万円から5千万円位。デジタル交付金とか使う。

知財戦略7

自らの会社の事業に貢献する 知財戦略の立案が重要

戦略とは 戦略とは、幕末の医者、軍人であった大村益次郎が翻訳して作った軍事用語で「特定の目的達成のために力と資源を効果的に運用する技術・理論で時代・地域・分野によってその意味は異なる。(参考ウイキペディア)

知財戦略の課題

知財戦略の目的は、当然事業貢献である(知財部のための知財活動を自己満足的にしている会社もある)。知財は事業競争での有力な武器になり得る。可能性を含め事業貢献できない知財は、不良資産(維持費用を含めて)に過ぎない。

また、事業形態(B2B、B2C)、事業そのもの(IT関係、ITに係るか、材料製造、製薬等知財で独占できる事業か)や事業状況(独自技術のスタートアップ、後発参入、衰退事業、市場規模、売上規模、シェア状況、オープン・クローズ・共創戦略)により全く変わるものである。例えばキャン

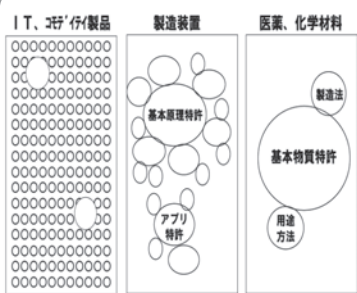


図1 事業を構成する特許群のイメージ図

知財は事業競争での有力な武器

(株)リガク 弁理士 石塚 利博

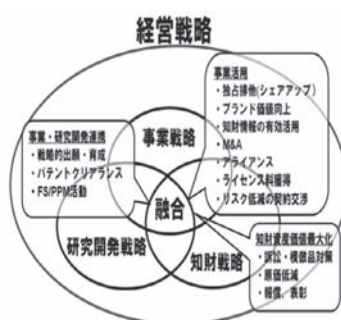


図2 三位一体戦略を融合した経営戦略

品に係る特許の飛躍的増大と特許価値の希釈化」として、一つのカメラに関係する特許件数は、70年代のメカの時代は百件程度、90年代のエレキの時代は千件程度、2000年代以降は一万件以上のこと(注1)。

これに伴い知財戦略も変えなければならぬ。カメラの独占排他からコア技術の独占排他、クロスライセンスとなり、多数の出願が必要となる。

推進方法 経営戦略のもと、事業戦略に基づき、研究開発戦略ともリンクした融合が重要である。事業責任者も入った知財戦略会議の開催も効果的である。また、将来ニーズを取り込んだ技術、知財の自他社のベンチマークに基づき何のために、どのように活用するかを意識した出願権利化により、事業を守り発展させる特許網の構築、知財ミックス(意匠、商標を含めたブランド化)の活用も重要である。詳細は財団の技術経営人材セミナー(16回)を参照頂きたい。

(注2) 明治大学政治経済学部専任講師・博士(経済学)。(注3) 本稿の執筆にあたっては、アメリカ経済史学会主催のシンポジウム「2022年中間選挙の検証と2024年大統領選挙の展望」(2022年12月10日)での議論を参考にした。

(注4) 小平和一郎(2022.10.20)『連載:中小企業経営者に対するデジタル教育 第4回ICTと多様な働き方』、開発工学Vol.42, No.1

2022年11月、バイデンの二年間の政権運営を評価する「通信簿」ともいえる中間選挙が行われた。上院を民主党が、下院を共和党が取ったことで「ねじれ」議院となったが、これまで大統領の党が議席を大きく減らしてきたことを考えれば、民主党の善戦といえた。むしろ2年後の大統領選挙に弾みをつけるはずだった共和党、とくに再出馬に乗り気だったトランプ前大統領にとって痛手であった。▼なぜ「レッドウェーブ」(共和党の波)は起きなかったのか。中間選挙を左右するとされたインフレの高進が、投票直前に高止まりしたことは民主党にとって好都合だった。コロナ禍でも堅調に業績を伸ばしていたテック企業、巣ごもり生活でため込んだ購買力、買力を年末商戦で発揮した中高所得層の存在も大きい。民主党は最低賃金の引上げにも積極的だったため、経済への不満が共和党の票に繋がらなかった。もう一つの争点に挙げられたのが移民問題であった。「トランプの壁」による厳格な移民政策から「寛容」なバイデンへと変わり、南部国境に大量の移民が集まった。その結果テキサスやアリゾナは、移民を「聖域都市」のNYやワシントンに送って混乱を狙ったが、移民問題を人道問題とみるリベラル州ではバイデン批判に繋がらなかった。民主党に追い風となったのは人口妊娠中絶問題であった。女性の権利制限を厭わない保守派の主張には女性や若い世代の有権者が危機感を強め、若い女性の間に民主党支持者が増えたといわれる。

連載:アメリカ経済史に学ぶ

第22回 起こらなかった「レッドウェーブ」 下斗米 秀之 (注2)

トランプ推薦の候補者による過激な言動や政治経験の無さが穏健派や無党派層の拒否感を強めたといえる。トランプ支持者らが「選挙不正」を訴えて21年1月に連邦議会議事堂を襲撃してアメリカ民主主義を揺るがしたことも影響した。共和党の「敗因」をトランプに求める声があるのはそのためだ。▼とはいえ、上院と下院の「ねじれ」によって、気候変動や所得再分配、人種問題の是正や教育の無償化など、民主党の目指す政策の実現はほぼ不可能になる。民主党の善戦によって今のところ「バイデン下ろし」の動きはないが彼にとっても安泰とはいえない。コロナ禍で都市の治安はいっそう悪化したアジア系へのヘイトなど、深刻な犠牲をもたらした銃撃事件も相次いでいる。アメリカの実質成長率は低く、多くの経済学者が23年半ばまでに景気後退局面に入ると予測している。内政が好転しそうなバイデン政権の政権運営は、外交面での成果が鍵になる。う。もつとも、ウクライナ戦争への対応次第では逆風も吹きかねない。▼2年後の大統領選挙に向けて、バイデンが2期目を目指すとなれば気がかりなのは年齢だ。共和党ではトランプが予備選の有力候補であるが、保守系メディアや大口献金者が離れつつある。注目される「洗練されたトランプ」の異名を持つフロリダ州知事のロン・デサンティスも、全国的舞台での活躍は未知数だ。両党ともに有力な後継者不足が課題となっており、有権者の政治離れが気がか

誠実を伝える情報紙

Earnest

アーネスト育成財団 活動報告

2023年 1月31日

Vol.11 No.1 (S040)



一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation)

〒151-0053

東京都渋谷区代々木1-57-2

ドルミ代々木 704号

TEL : 03-6276-6260

FAX : 03-6276-2424

Home page : <http://www.eufd.org>

Facebook :

<https://www.facebook.com/earnestUFD>

■ 発行人 西河 洋一

■ 編集人 小平和一郎

一般財団法人 アーネスト育成財団 案内

沼田校 4月1日開塾
沼田校が本年4月1日に開塾し、9月2日の修了式まで隔週の土曜日に12日間開催する。「地方の経営者を元気にする」とのコンセプトで第四期生を募集して取り組む。講義内容は、代々木校と同じである。

「西河技術経営学入門」寄付講座

4月から千葉市稲毛区の敬愛大学経済学部経営学科で第6期目となる寄付講座(15講座)に取組む。芙蓉書房から出版した「西河技術経営学」入門」を教科書に使用して、文系の学生に「経営学入門」の位置づけで、実学を技術経営の視点で解説する。

来年の賀詞交歓会を予約する

帝国ホテルにて賀詞交歓会を本年1月18日開催した。コロナ禍ではあったが、ビジネスの基本である人と人との相互交流ができた。来年も帝国ホテルで1月17日(水)に開催する。塾修了生が、一回り大きな会社になって、参加することを期待している。

編集後記

コロナ感染対策でほとんどの企業が、テレワークに取り組んだ。日本という国は外部環境が分り易く大きく変化すると、不思議にも検討や議論を余りせず、変革の波に向かってただただ猛進する。「テレワークで仕事の生産性は高まる」と利点のみを主張する識者も出てくる。ここに来て、在宅勤務の弊害が出てきた米国ではオフィイスで働くことを要請している。野中郁次郎氏は、企業活動の多くが、人と人との交流の中で知恵の創発が生まれると論じる。テレワークで人と人との交流を制限すると、知識の創発は、起こりにくくなる。世界から取り残される。組織に宿る暗黙知に組織文化、商品企画、共用ノウハウ、作業スキルなどがある。個人の持つ暗黙知を組織の暗黙知とする活動は、テレワークで取り組むことが難しい。まさに親方の経験を弟子にOJTで共有する活動である。人と人とのふれあいを通して獲得する共同化はテレワークでは難しい。(注4) (専務理事 小平和一郎)